

信用金庫の預金動向（2026年3月末）

—信用金庫の預金増勢は鈍化傾向が続く—

ポイント

- 2026年3月末の全国254金庫の預金残高は、前年同月末比0.3兆円、0.2%増の161.8兆円となった。
- 種類別では、要求払預金は前年同月末比0.1兆円、0.1%減の87.2兆円、定期性預金は同0.5兆円、0.6%増の74.5兆円となった。
- 地区別に2025年度末の前年度末比増減率をみると、東北、北陸、近畿、南九州の4地区では減少した一方、その他の7地区では増加している。
- 信用金庫別に2021年度から2025年度までの5年間における前年度末比増減率の推移をみると、全体として低下傾向にあることが窺える。

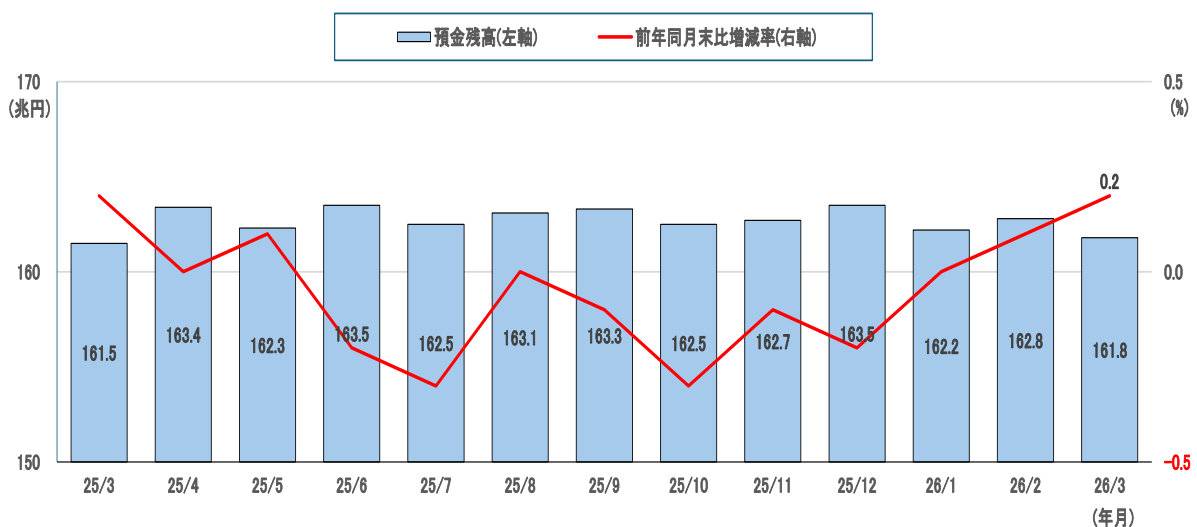
(注) 本稿における2026年3月末計数は速報値であるため、今後、確報値で修正されることがある。

1. 預金残高の状況

2026年3月末の全国254金庫の預金残高合計は、前年同月末比0.3兆円、0.2%増の161.8兆円となった（図表1）。

過去1年間の前年同月末比増減率の推移をみると、2025年6月以降は8か月連続でマイナスとなっていたが、日銀の追加利上げや、それを受けた預金金利の引上げ等により、2026年2月以降はプラスに転じている。

(図表1) 預金残高の状況



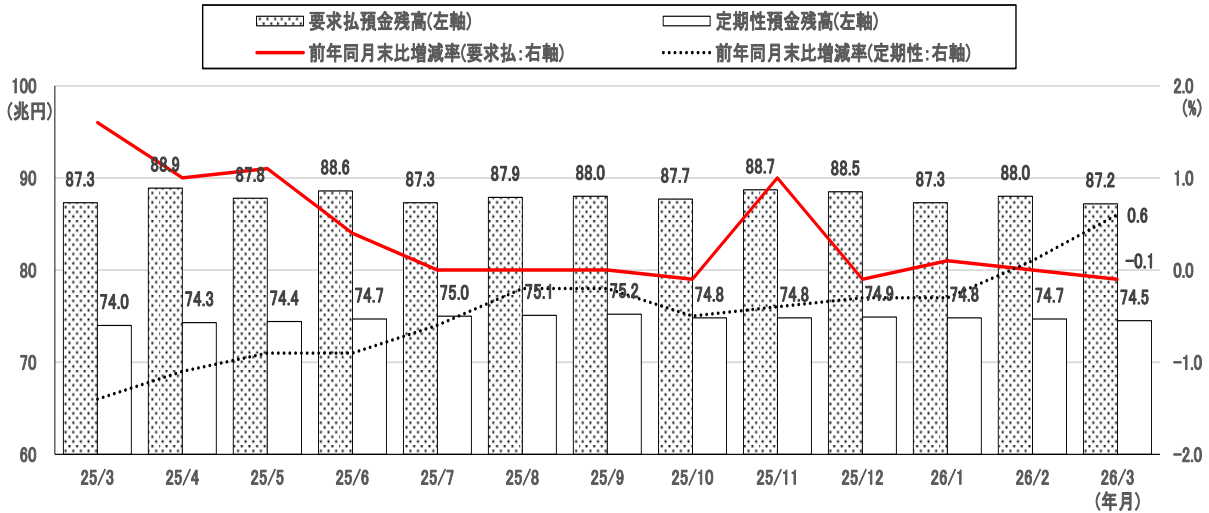
(備考) 信金中金総研作成

2. 種類別の状況

2026年3月末の要求払預金は、前年同月末比0.1兆円、0.1%減の87.2兆円、定期性預金は同0.5兆円、0.6%増の74.5兆円となった（図表2）。残高構成比は、要求払預金が約54%、定期性預金が約46%となっている。

定期性預金は、2017年3月以降、前年同月末比で減少が続いてきたが、2026年2月以降はプラスに転じている。

（図表2）種類別の状況



（備考）信金中金総研作成

3. 地区別の状況

以下では、年度末ベースで地区別の動向を確認する。2025年度末の前年度末比増減率をみると、東北、北陸、近畿、南九州の4地区では減少した一方、その他の7地区では増加している（図表3）。

過去5年間の各年度末における前年度末比増減率の推移をみると、東北と南九州では3年連続で減少しているなど、地区によって増減状況に差がみられる。

（図表3）地区別の状況

（単位：百万円、%）

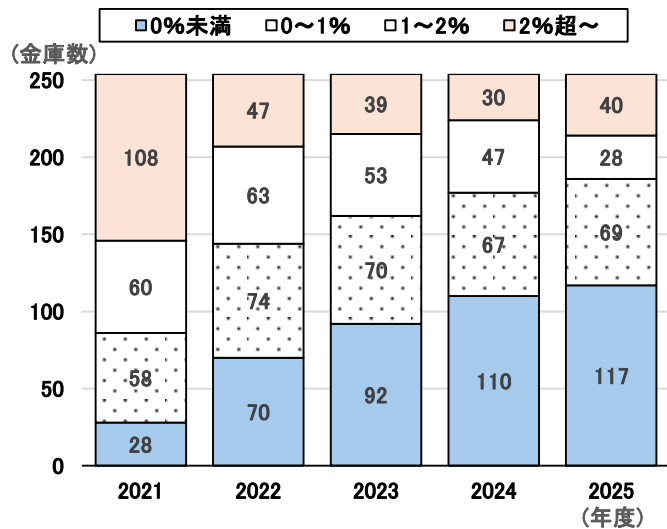
地区	2025年度末預金残高	年度中増減率				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
北海道	8,541,562	2.1	1.2	1.2	0.4	0.3
東北	5,877,250	1.8	0.9	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.3
東京	28,664,050	2.3	0.3	△ 0.7	0.0	0.6
関東	30,206,516	1.9	0.9	1.2	0.2	0.5
北陸	3,971,571	1.1	△ 0.2	1.1	0.5	△ 1.4
東海	35,195,632	2.6	1.3	1.5	0.7	0.3
近畿	33,320,669	1.8	0.7	0.0	0.2	△ 0.1
中国	6,756,446	1.6	0.4	0.2	△ 0.4	0.0
四国	3,230,011	1.7	2.5	1.9	△ 0.3	0.1
九州北部	2,731,295	2.0	0.6	1.7	△ 0.4	0.8
南九州	3,133,757	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3
全国	161,889,458	2.1	0.8	0.5	0.2	0.2

（備考）1. 信金中金総研作成
2. 沖縄は全国に含む

4. 信用金庫別の状況

次に、信用金庫別に 2021 年度から 2025 年度までの 5 年間に於ける前年度末比増減率の推移をみる。(図表 4) は、信用金庫別の前年度末比増減率の分布推移を示している。2021 年度は 2% 超の信用金庫数が最も多かったが、その後は 0% 未満の信用金庫数が増加し、2025 年度には 4 割程度を占めるなど、全体として低下傾向にあることが窺える。また、2021 年度と 2025 年度の増減率を比較すると、上昇は 54 金庫、変化なしは 3 金庫、低下は 197 金庫となっており、低下した信用金庫が多数を占めている。

(図表 4) 信用金庫別の状況



(備考) 信金中金総研作成

2025 年度の信用金庫の預金動向を振り返ると、預金の増勢は鈍化傾向が続いているものの、預金金利の上昇に伴い、要求払預金に滞留していた資金が、より金利の高い定期性預金へ移動する兆しがみられた。一部の信用金庫では、預金キャンペーンを通じて定期預金の獲得を進めているが、金利依存の戦略は、顧客の金利選好や他金融機関との金利差の影響を受けやすい。加えて、金利上昇局面では、預金金利の引上げが調達コストの上昇を通じて収益力を下押しするおそれもある。

こうした中、金利競争に陥ることなく、安定的かつ継続的な預金取引を強化するためには、預金を「集める」から「集まる」仕組みへと構造転換を図り、顧客との長期的な関係構築を軸に戦略を策定・実行していくことが求められる。具体的な施策としては、以下の取組みが挙げられる。

- ・職域セールス、住宅ローンの推進、NISA 口座の開設等を通じた決済口座・給与振込口座の獲得
- ・年金受給者など対象を絞った預金キャンペーンの実施（年金受取口座の指定や公共料金の口座振替との連動を含む）
- ・融資取引先に対する決済口座のメイン化やグループ口座の獲得を通じた預金取引の深耕
- ・資金余剰のある法人に対する事業・経営サポートを通じたメインバンク化の推進（資金管理・キャッシュマネジメント支援等）

今後、信用金庫は、金利依存を抑制しつつ、関係性にもとづく預金獲得方針・目標を明確化し、調達コスト等の管理と併せて機動的な対応がより求められる。 以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中金総研ホームページの「信用金庫統計」 (<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。